

1. 経営方針

当社は高級特殊鋼の一貫製造メーカーとして、更に、工具金型部品、鋳鉄製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車・産業機器からエレクトロニクス産業等）へ、品質の優れた製品をお客様のニーズに応じ提供する事で社会の発展に寄与しお客様や株主の皆様の信頼とご期待に応える事を経営の方針としてまいりました。

しかしながら、バブル経済の崩壊と、世界的な競争の激化に伴い、当社と致しまして、下記の基本方針を設定し企業体質の向上に努めております。

(1) 基本方針

(1) - 1. 特殊鋼部門

・軸受鋼部門

グループ提携を強化し、線材コストの低減を図り、極細径鋼線分野への一層の進出と鋼線・線材で国内シェアの50%を回復する。

・ステンレス鋼部門

高級ステンレス鋼シェアの拡大を目指す。

・工具鋼部門

顧客ニーズに応えた品揃えを確保するため導入した平板圧延設備の有効活用を図り、平板を主体とした拡販とシェア拡大を目指す。

物流の合理化と熱処理センターの充実を図り、生産からアフターサービス迄の一貫体制を構築する。

(1) - 2. 特品部門

・アウトソーシングの活用と伸線設備の充実を図り、二次加工分野への進出を加速する。

・独自技術による冷間鍛造品の応用分野を拡大し販売強化を図る。

(1) - 3. 金型・工具部門

・精密金型分野の販売強化と超精密金型分野への進出を促進する。

・独立採算化体制を推進する。

(1) - 4. 鋳鉄部門

・ダクタイル鋳物製品の機械加工率を高め、高付加価値化を実施する。

・高周波鋳造・撫順高周波鋳造の国内外工場の活用による拡販を行う。

(1) - 5. 新しい企業風土の構築

・厳しい企業競争に勝ち残るため、業務改革の促進と事業展開に応じた人事労務諸施策、更に組織の見直しを行い活力ある企業風土を目指す。

・地元との共生を一層深めると共に、環境に配慮した企業運営を強化・充実させる。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に応分の配当を行う事は企業としての当然の責務であり、当社と致しまして、まず安定収益を確保し、財務体質の強化を図りつつ、一刻も早く株主の皆様に還元できる企業体質を確立したいと考えております。

2. 経営成績

(1). 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、住宅投資に多少活発な動きが見られましたが、民間設備投資は依然として低水準にあり、公的資金の投入により金融システムへの不安感は後退したものの、個人消費、雇用不安などのマイナス要因もあり、景気の本格的な回復にはほど遠い状況にあります。

鉄鋼業界におきましては、主要需要業界の自動車、建設機械等の不振で、粗鋼生産量は伸び悩み、前年同期とほぼ同量の4,690万トンとなりましたが、特殊鋼業界におきましては熱間圧延鋼材の生産量は前年同期比0.3%減の710万トンとなり、企業環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況の中で、当社は営業部門を挙げて受注の確保を図りましたが、国内全般にわたる需要の減退という厳しい状況は受注活動に逆風となり、特殊鋼、金型・工具、鋳鉄の各部門とも前年同期を下回る受注結果となりました。

これにともない、売上高は前年同期比12.4%減の13,125百万円となりました。収益面につきましては、人員削減による生産業務を効率化、合理化に努めて、コストダウンを図るとともに、販売面では新規ユーザーの開拓、既存ユーザーへの攻勢による受注の確保に努めましたが、その成果をみるには至りませんでした。この結果、当期の損益は経常損益で1,484百万円の損失、当期損益は早期退職金等を特別損失として計上したため、3,115百万円の損失となりました。

中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、引き続き見送りのこととさせていただきます。

製造部門別の状況は次のとおりであります。

(特殊鋼部門)

主力の軸受鋼が大手ユーザーの生産調整下で伸び悩み、工具鋼その他も流通段階での在庫調整の影響もあり、動きが鈍く、売上高は前年同期比12.2%減の9,943百万円となりました。

(金型・工具部門)

機械業界他の低調の中で、主力の金型での新規開拓の成果も実らず、売上高は前年同期比9.6%減の1,271百万円となりました。

(鋳鉄部門)

公共工事の前倒し執行等による効果も見られず、当部門が大きく依存するトラック業界の回復が本格的でないことから、新規開拓も及ばず売上高は前年同期比15.1%減の1,909百万円となりました。

(2). 通期の見通し

下半期につきましては、為替の動向など不透明な部分はあるものの、景気は鋳工業生産が増加の傾向を見せ、ゆるやかに改善しつつあるといわれていますが、回復の実感に浸る状況には、未だいたっておりません。

このような状況ではありますが、当社は下半期に黒字化を達成すべく、引き続き販売数量の増加、コストの削減に努めてまいります。

通期業績見通しにつきましては、子会社再建のための負担が下半期に発生いたしますため、売上高は290億円、経常損失12億円、当期純損失46億円を見込んでおります。

3. コンピュータ西暦2000年問題について

当社は昨年下半年、今年上期を通じ、システム及び設備の点検、プログラムの改訂を終えております。

2000年1月1日にユーティリティ関係の点検、2・3日と全工場のコールドランを実施し、不具合箇所があれば即座に対応する考えであります。

このため、システム、工場、営業、関連メーカー、関連業者を含めた緊急連絡網を整備し終えております。

(1) 売上実績

(単位：数量トン、金額百万円.....未満切捨て)

区分	品目		当中間期 (A) (11/4 ~ 11/9)		前年中間期 (B) (10/4 ~ 10/9)		増 減 (A) - (B)		前 期 (10/4 ~ 11/3)	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
特殊鋼	圧延材	線材	24,930	4,219	27,107	4,772	2,177	553	58,098	9,830
		棒材	16,650	1,777	17,360	1,947	710	170	35,376	3,883
	小計		41,580	5,996	44,467	6,720	2,887	724	93,474	13,713
	鍛造材		13,203	2,200	15,285	2,700	2,082	500	32,358	5,556
	その他		3,746	1,746	3,958	1,910	212	164	7,941	3,723
	計		58,529	9,943	63,710	11,331	5,181	1,388	133,773	22,992
金型・工具	標準工具			171		205		34		396
	特注工具			1,100		1,201		101		2,360
	計			1,271		1,407		136		2,756
鑄鉄	普通鑄物		1,237	268	1,326	275	89	7	2,458	527
	ダクタイル鑄物		7,407	1,516	7,773	1,678	366	162	15,297	3,329
	その他			124		295		171		559
	計		8,644	1,909	9,099	2,249	455	340	17,755	4,416
合計				13,125		14,987		1,862		30,165
上記の内、 輸出額				(7.7 %) 1,015		(8.9 %) 1,327		312		(9.0 %) 2,704

(注) 特殊鋼 その他 は 加工品その他である。

(2) 損益計算書

(単位：百万円.....未満切捨て)

科 目	金 額				
	当中間期(A) (11/4~11/9)	前年中間期(B) (10/4~10/9)	増 減 (A) - (B)	前 期 (10/4~11/3)	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部				
	売上高	13,125	14,987	1,862	30,165
	営業費用	14,314	15,916	1,602	32,289
	売上原価	12,434	13,636	1,202	27,884
	販売費及び一般管理費	1,880	2,279	399	4,405
	営業損失	1,189	928	261	2,124
	営業外損益の部				
	営業外収益	246	205	41	442
	受取利息及び配当金	59	62	3	105
	その他の収益	187	143	44	336
	営業外費用	541	572	31	1,275
	支払利息及び割引料	194	160	34	334
	その他の費用	347	412	65	941
	経常損失	1,484	1,295	189	2,957
特 別 損 益 の 部	特別利益	-	1,557	1,557	1,656
	固定資産売却益	-	1,557	1,557	1,656
	特別損失	1,620	1,186	434	3,610
	退職年金過去勤務費用	105	90	15	183
	特別早期退職金	571	-	571	1,135
	有価証券評価損	-	366	366	663
	棚卸資産廃却損	122	124	2	196
	固定資産廃却損	506	329	177	346
	固定資産売却損	53	-	53	-
	子会社株式評価損	-	-	-	59
	貸倒引当金繰入額	100	197	97	399
	貸倒損失	-	78	78	78
	建材鋳機事業整理損	-	-	-	547
本社移転費用	160	-	160	-	
税引前中間(当期)純損失	3,105	924	2,181	4,911	
法人税、住民税及び事業税	9	57	48	85	
中間(当期)純損失	3,115	982	2,133	4,996	
前期繰越利益	4,863	133	4,996	133	
中間(当期)未処理損失	7,978	849	7,129	4,863	

(3) 貸借対照表

(単位：百万円.....未満切捨て)

科 目	当中間期(A) (11 / 9)	前年中間期(B) (10 / 9)	増 減 (A) - (B)	前 期 (11 / 3)
(資 産 の 部)	(46,983)	(51,177)	(4,194)	(49,105)
流動資産	20,515	24,366	3,851	20,477
現金及び預金	3,469	2,598	871	2,539
受取手形	1,755	2,446	691	2,208
売掛金	6,678	5,806	872	6,956
有価証券	1	3,727	3,726	1
商品、製品及び半製品	2,602	3,744	1,142	2,987
仕掛品	2,080	2,227	147	2,012
原材料及び貯蔵品	1,623	1,813	190	1,514
前払費用	151	91	60	129
短期債権	2,162	1,959	203	2,168
その他	26	10	16	10
貸倒引当金	36	60	24	50
固定資産	26,467	26,811	344	28,628
有形固定資産	18,910	21,442	2,532	21,274
建物	3,557	3,724	167	3,639
構築物	499	547	48	527
機械及び装置	10,497	10,988	491	10,770
車輛及び運搬具	73	85	12	77
工具器具及び備品	199	222	23	209
土地	3,854	4,402	548	4,434
建設仮勘定	227	1,472	1,245	1,615
無形固定資産	249	339	90	295
投資等	7,307	5,028	2,279	7,058
投資有価証券	4,274	1,847	2,427	4,278
子会社株式	606	586	20	526
長期貸付金	1,136	717	419	1,162
長期未収入金	196	45	151	-
長期前払費用	71	578	507	64
その他	1,558	1,467	91	1,449
貸倒引当金	537	214	323	422
資産合計	46,983	51,177	4,194	49,105

(単位：百万円.....未満切捨て)

科 目	当中間期(A) (11 / 9)	前年中間期(B) (10 / 9)	増 減 (A) - (B)	前 期 (11 / 3)
(負債の部)	(28,107)	(25,171)	(2,936)	(27,114)
流動負債	19,683	19,403	280	20,346
支 払 手 形	4,626	5,191	565	4,588
買 掛 金	1,593	1,654	61	1,728
短期借入金	8,800	8,760	40	9,100
長期借入金 (一年以内返済)	2,453	1,141	1,312	2,589
未 払 金	622	728	106	643
未払法人税等	9	11	2	22
未払事業税等	-	4	4	-
未払消費税等	43	22	21	-
未 払 費 用	825	784	41	788
前 受 金	318	403	85	284
預 り 金	34	38	4	67
賞与引当金	351	462	111	432
短期譲渡利益繰延金	-	197	197	98
そ の 他	3	4	1	2
固定負債	8,424	5,767	2,657	6,767
長期借入金	5,968	3,238	2,730	4,545
長期未払金	319	21	298	17
退職給与引当金	1,607	2,077	470	1,775
長期譲渡利益繰延金	98	-	98	-
長期預り金	429	429	-	429
(資本の部)	(18,876)	(26,005)	(7,129)	(21,991)
資本金	13,509	13,509	-	13,509
法定準備金	13,345	13,345	-	13,345
資本準備金	13,017	13,017	-	13,017
利益準備金	327	327	-	327
欠損金	7,978	849	7,129	4,863
中間(当期)未処理損失 (うち中間(当期)純損失)	(3,115)	(982)	(2,133)	(4,996)
負債・資本合計	46,983	51,177	4,194	49,105

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1．事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きとの相違点

(1) 退職給与引当金繰入額及び役員退職金引当金繰入額

退職給与引当金繰入額（従業員分）及び役員退職金引当金繰入額（役員分）は当該事業年度分繰入見込額の1/2を計上する方法によっている。

(2) 減価償却費

減価償却費は、中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分している。

(3) 法人税・住民税及び事業税の計上基準

法人税・住民税及び事業税は、中間会計期間を一事業年度とみなして算定した額を法人税・住民税及び事業税として計上している。

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品……総平均法による原価法

3．有形固定資産の減価償却の方法

建物……定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得分は定額法）

構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品……定率法

機械及び装置……定額法（市川工場は定率法）

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5．消費税等の処理方法

税抜き方式によっている。

中間財務諸表の注記事項

(貸借対照表)

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,924 百万円	34,799 百万円	35,710 百万円
2. 受取手形割引高	638 百万円	302 百万円	571 百万円
3. 保証債務	2,468 百万円	986 百万円	2,541 百万円
4. 自己株式の数	1,104 株	871 株	1,333 株
5. 期末発行済株式数	103,676 千株	103,676 千株	103,676 千株

(損益計算書)

1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(当 中 間 期)

	機械及び装置 百万円	工具器具備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円
取得価額相当額	1,038	469	270	1,778
減価償却累計額 相 当 額	476	230	169	876
期末残高相当額	562	238	100	901

(前年中間期)

	機械及び装置 百万円	工具器具備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円
取得価額相当額	1.643	519	285	2.448
減価償却累計額 相 当 額	1.143	262	170	1.576
期末残高相当額	500	256	115	872

(前 期)

	機械及び装置 百万円	工具器具備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円
取得価額相当額	1,715	523	291	2,530
減価償却累計額 相 当 額	1,217	331	201	1,750
期末残高相当額	497	192	90	780

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及び期末残高相当額			
1 年 以 内	278 百万円	284 百万円	293 百万円
1 年 超	623 百万円	587 百万円	486 百万円
合 計	901 百万円	872 百万円	780 百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	157 百万円	182 百万円	348 百万円
(減 価 償 却 費) (相 当 額)			

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額、期末残高相当額は、中間財務諸表規則、財務諸表等規則に基づき「支払利子込み法」により算定している。減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)			前 中 間 期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照 表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照 表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照 表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの									
株 式	1	1	0	2,728	1,532	1,195	1	1	0
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1	1	0	2,728	1,532	1,195	1	1	0
(2)固定資産に 属するもの									
株 式	3,526	2,537	988	1,095	294	801	3,526	2,043	1,483
債 券	26	26	0	26	26	0	26	26	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	3,553	2,564	988	1,122	321	800	3,552	2,070	1,482
合 計	3,554	2,565	988	3,850	1,853	1,996	3,554	2,071	1,483

注1. 時価の算定方法

上場有価証券.....主として東京証券取引所における最終の価格
店頭売買有価証券.....日本証券業協会が発表する最終売買値段

注2. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
流動資産に属するもの.....買 現 先 C P	-	999	-
固定資産に属するもの.....株 式	1,328	1,311	1,251
(内 関係会社)	(755)	(735)	(675)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。